

日本の対中国投資と産業構造への影響*

張 紀 濤

1. はじめに

国連貿易開発会議（UNCTAD）の最新の分析、推計によると、2001年の海外直接投資（投資流入ベース）は、日米欧などの先進国工業国で、前年の約1兆ドルから5,100億ドルに半減した。国別では、世界最大の外資導入国であるアメリカが2000年の2,877億ドルから2001年は1～9月の実績では1,442億ドルへと激減した。2000年の上位10国のうち、2001年にも投資が増えたのは、世界貿易機関（WTO）加盟を果たした中国だけである。2001年に中国の外資導入総額は468億ドルで前年比14.9%増加し、過去最高を記録した⁽¹⁾。ちなみに2001年に日本の外資導入総額がわずか44億ドルで、中国の9.4%にすぎない。中国向け世界の投資がいかに多いかが窺われる。日本の対中国投資も例外ではない。2001年に対中国投資は件数では2,019件、契約ベースでは54.2億ドル、実施ベースでは43.5億ドル、それぞれ対前年比、25.1%、47.3%、49.1%増加し、世界対中投資の伸び率をはるかに上回っている⁽²⁾。2000年末現在、日本の対中国投資は実施額では、281.31億ドルで、中国の外資導入総額の8.07%を占め、香港の1,710.13億ドル（49.05%）、アメリカの300.21億ドル（8.61%）に次いで第3位となっている⁽³⁾。

特に近年、日本企業の開発輸入及びこれに伴う日系企業の対日輸出の急増により、日中貿易構造が大きく改善され、日中両国の相互依存関係が、かつてないほど深まってきた。

他方、ユニクロ現象にみられるように、日系企業の対日輸出の急増は日本の対中国貿易赤字規模を拡大させ、日本の対中国農産物の緊急輸入制限（セーフガード）の発動とこれに対する中国の報復措置の実施など日中両国では貿易摩擦をはじめ、種々様々な問題をもたらしていることもまた事実である。

日本の対中国投資はどのように推移してきたのか、また、対中国投資が日中両国の産業構造にどのような影響を及ぼし、問題を含んでいるのか、本稿はまず、日本の対中投資の歴史を観察し、その特徴と問題点を検討する。続いて日本の対中国直接投資のもつ役割を検討し、中国の産業構造の再構築に及ぼす影響を分析し、今後の展望を試みたい。

2. 日本の対中直接投資の推移

(1) 五段階に分ける対中投資の推移

日本の対中投資の推移をみれば、大きく以下のように五つの発展段階に分かれる。

第一段階 1979～1984年 対中投資の初期段階

第一段階は1979年から1984年までの期間であり、対中投資の初期段階である。この段階において、中国の「改革・開放」政策が実施されたばかりなので、投資環境はまだ整備されていなかった。中国側が日本からの投資を積極的に誘致しようとしているにもかかわらず、多くの日本企業は静観の態度を取り、積極的な投資活動を行わなかった。中国対外経済貿易合作部（以下「対外経貿部」）の統計によれば、1979～83年に日本の対中投資額は契約ベースでは、9.55億ドルで、香港・マカオの43.2億ドルを大きく下回り、中国における外資導入総額の12.8%を占めていた。また、日本側の統計では、日本企業の対中投資件数は、25件、投資額は0.7億ドルで、同期間における日本の海外投資総額の0.16%、投資件数の0.4%にすぎない。しかも、業種別にみれば、第一段階では日本の対中国投資がサービス業を中心とする非製造業に集中され、中国が重点的に発展しようとする製造業への投資額は少なく、0.11億ドルしかなかったのである。

他方、1985年までに中国の対日貿易は恒常的な赤字基調を続けている。年平均で40%～50%の伸び率を見せる日中貿易の進展に比べて、対中国投資は大きく遅れをとっている。そのため、中国側は常に日本の対中投資の現状を不満に思い、機会があるたびに日本企業の姿勢を批判してきた。中国側の批判に対して、日本側は中国投資環境の不整備などを問題にし、両国の意見は平行線を辿り、解決策をなかなか見付けることができなかった。

第二段階 1985～1991年 小規模対中投資の発展段階

第二段階は1985年から1991年までの期間である。第二段階において、「改革・開放」政策の重点が農村部から都市部に移行し、沿海発展戦略の実施によって、深圳などの4経済特別区に続き、沿海14の都市にも経済技術開発区が建設され、投資環境が大きく改善された。外資を導入するために、各地政府は経済技術開発区を中心に、多くの優遇措置を打ち出した。一方、1985年プラザ合意以降、急激な円高と日本経済の国際化が一層進展するにつれて、多くの日本企業は、低賃金、コスト安を求めて、アジア向け投資を強化した。こうした国内外の環境変化によって、第二段階から日本企業の対中投資が増加した。

1987年を例にみれば、日本の対中投資額は契約ベースでは、12.26億ドルに達し、1984年と比

べて9倍にも増えている。しかし、第二段階において、悪性インフレを退治するために中国経済は高成長期から調整期に入り、また、1989年の「天安門事件」の影響を受けて、日本企業の対中国投資が1990年に大幅に減少した。1990年に日本の対中投資額は日本側の統計では、3.49億ドル、中国側の統計では4.57億ドルで、87年比、それぞれ71.5%、51.8%減少した。第一段階と比べて、第二段階において、日本の対中投資が大幅に増えたものの、日本の対世界投資に占める中国の比率はわずか1.1%、対アジア投資の8.9%にすぎない。投資総額と1件あたりの投資額のいずれかをとってみても、第二段階の対中投資が小規模の発展段階におかれているといえよう。対中国の投資構造もそれほど改善されておらず、製造業向け投資がわずか7.05億ドルで、非製造業のそれを大きく下回っている。

また、ちょうどこの時期に欧米諸国は、中国の自動車、通信市場を視野にいれ、技術を武器にして自動車、通信業界向け投資を開始した。これとは逆に、日本の自動車メーカー、通信業界は、中国側の再三の投資要請を断り、自動車、通信業向け投資のチャンスを逃した。第二段階において自動車をはじめ、通信機器など日本企業が得意とする諸分野のいずれも、欧米企業によって中国市場を奪われているからである。中国の自動車、通信市場への投資にあまり熱心ではない理由として、この時期に日本の対中自動車、通信機器の輸出が多く、対中輸出と対中投資が競合関係におかれているため、輸出補完型投資ができないという理由があるほかに、中国の自動車、通信市場の将来性について、日本企業の多くは新聞報道の影響を受け、悲観的な見方を持ち、欧米企業ほど戦略的な視野を持っていないことが考えられる。このことは、また1995年に上海へのトヨタ自動車進出の失敗と中国における日本企業の自動車、通信機器市場の占有率の低さに繋がっている。

第三段階 1992～1995年 対中投資の飛躍的発展段階

第三段階は1992年から1995年までの時期にあたり、日本の対中投資の飛躍的発展段階である。長期にわたって、低迷を続けてきた日本の対中国投資が件数と投資金額ともに、急増したのはこの時期である。1992年に日本企業の対中投資は、件数では1,805件、投資金額は契約ベースでは21.72億ドル、それぞれ、対前年比3倍と2.7倍に増加した。1992年に鄧小平氏の「南巡講和」が発表され、中国は「社会主義市場経済」の確立を国是と位置づけ、「改革、開放」の速度を加速化した。このように、79年から投資環境の整備に努めてきた中国側の努力が実を結び、諸外国の対中投資が一挙に増加しはじめた。

こうした中国国内外の情勢変化を背景にして、日本企業の対中投資も92年から94年までの間に年平均、50%超のペースを保ち、増加を続けている。内、最も増加率が高いのが1992年である。92年に日本の対中投資は件数では1,805件で、1979～1991年の合計（1,889件）に匹敵する

ほどであった。また、1993年～95年に連続3年間で、日本の対中国投資はその他のアジア諸国への投資を上回った。中国は日本にとってアジア地域で最大の投資先となっている。

業種別にみれば、1991年に製造業向け投資額が420億円で、はじめて非製造業の311億円を上回った。そして、1991年を境目にして日本の対中投資が非製造業から製造業に重点を移しはじめた。製造業向け投資が急増した結果、1995年に投資総額に占める製造業の比率が78%に達し、非製造業のそれをはるかに上回っている。

第四段階 1996～1999年 対中投資の調整期

1996年から日本の対中国投資が減少に転じ、長い調整期を迎えた。対中国投資に関する日本と中国の統計が異なっている。まず、日本の財務省による対中投資統計をみると、投資件数が1993年度から増加傾向から減少傾向に転じた。さらに1996年度に365件で、95年度の770件から半減し、1997年度も258件、1998年度が112件、99年度は76件と大幅に後退していた。連続減少年数は96年度から数えて4年間である。中国側の統計では、投資件数が1994年から減少に転じた後、一貫して対前年比、減少傾向を続け、連続減少年数は6年間であり、日本の統計より長くなっている。

但し、これは別に日本企業に限ってみられた現象ではなく、中国の外資導入が1994年をピークに、調整局面に入ったためである。投資件数と契約金額が減少したにもかかわらず、実施金額が増加する一方である。1996年を例にみれば、中国側の統計では、投資件数は1,742件、契約金

表1 五段階に分ける日本対中投資の推移

段階	年度	件数 (件)	前年比増 (%)	契約金額 (億ドル)	前年比増 (%)	実施金額 (億ドル)	前年比増 (%)
第一・二期	79～90	1,404		32.84		29.1	
第三期	91	599	75.9	8.1	77.7	5.3	6.0
	92	1,805	201.3	21.7	167.9	7.1	34.0
	93	3,488	93.2	29.6	36.4	13.2	85.9
	94	3,018	-13.5	44.4	50.0	20.8	57.6
	95	2,946	-2.4	75.9	170.9	31.1	149.5
第四期	96	1,742	-40.9	51.31	-32.4	36.79	18.3
	97	1,402	-19.5	34.0	-33.7	43.3	17.7
	98	1,198	-14.5	27.5	-19.1	34.0	-20.7
	99	1,167	-2.6	25.9	-5.8	29.7	-12.6
第五期	2000	1,614	+38.3	36.8	+42.0	29.2	-1.7
	2001	2,019	+25.1	54.2	+54.2	43.48	+49.1
累 計		22,284		438.111		323.07	

出所：『対外経済年鑑』各年版と中国対外貿易経済合作部資料などにより作成。

額は 51.31 億ドル、対前年比それぞれ 40.9%と 32.4% と大幅に減少したが、実施金額は 36.79 億ドルで逆に 18.3%増加している。その結果、1996 年末の累計では、日本の対中投資契約額が第 3 位に止まっているものの、実施金額は 143.4 億ドルで、アメリカを超えて第 2 位に上昇した。実施金額が契約金額を上回る期間が、1999 年までに長く続き、日本の対中投資の「到位率」（契約額に占める実施額の比率）が特に高くなっていることを意味する。対中投資の減少をもたらした要因を日本と中国に分けてみる事ができる。

日本側の要因として、①日本企業の対中投資戦略の見直し、②日本国内環境の変化などが挙げられる。中国側の要因として、第四段階において、①中国の外資導入ガイドラインが打ち出され、外資に対する選別が始まったこと、②中国の法制度などが頻繁に変更され、日系企業の経営、販売を取り巻く環境が不透明になったこと、③広東国際信託公司（CITIC）の破綻にみられるように中国の金融不安の拡大などが挙げられている。もちろん、これらの問題は、第一段階からも日本の新聞などで常に取り上げられてきたため、別に新しい問題とはいえない。これよりも大きな要因は、やはり低迷を続ける日本国内の経済状況が日本企業の体力を弱め、対中投資の減少に拍車を掛けたことであろう。

第五段階 2000 年～現在 対中投資の新しい発展期

第五段階は、2000 年～現在まで時期である。1999 年の後半から、世界の対中国投資が盛り返し、日本の対中投資も、世界の対中投資と同様に増加に転じて新しい発展期を迎えた。2000 年に日本の対中投資額が契約ベースでは、36.8 億ドルと 1999 年に比べて大幅に増加し、3 年ぶりに 1997 年の水準（34 億ドル）を回復した。2001 年にも日本企業の対中投資の増加率は、世界投資の増加率をはるかに上回り、契約額と実施額がともに 40%を超えている。2002 年にも、対中投資の増加傾向が続き、日本企業の生産拠点の中国への移転が加速化され、中国が WTO 加盟後、世界的生産拠点化、つまり、世界の工場に変わりつつある。

(2) 投資国別特徴

対中直接投資を国、地域別にみれば、2000 年末現在の累計では、香港・マカオ地域は、投資件数では 191,882 件、契約金額では 3,283 億 9,600 万ドル、実施金額では 1,710 億 1,300 万ドルでそれぞれ全体の 52.66%、48.53%と 49.05%を占め、トップとなっている。中国の外資導入の半分を香港・マカオ地域が負っている。第 2 位は、アメリカではあるが、香港・マカオより明らかに少なく、件数、契約額、実施額のいずれも 10%を満たしていない。日本は実施ベースでは、第 3 位を占めているものの、投資件数と契約額の比較では、台湾に次ぐ第 4 位となっている。1995 年までに対中投資において、日本は終始一貫第 3 位を占めていたが、96 年以後、第 3 位の

表2 主要国、地域の対中国投資の構成比

(2000年末累計)

国・地域	件数 (件)	比重 (%)	契約額 (億ドル)	比重 (%)	実施額 (億ドル)	比重 (%)
香港・マカオ	191,882	52.66%	3,283.96	48.53%	1,710.13	49.05%
アメリカ	31,255	8.58%	604.79	8.94%	300.21	8.61%
日本	20,371	5.59%	387.36	5.72%	281.31	8.07%
台湾	46,598	12.79%	477.62	7.06%	262.41	7.53%
シンガポール	9,113	2.50%	353.88	5.23%	169.10	4.85%
バーズ諸島	3,185	0.87%	279.67	4.13%	129.67	3.72%
韓国	15,296	4.20%	186.92	2.76%	103.44	2.97%
イギリス	2,844	0.78%	191.19	2.83%	88.35	2.53%
ドイツ	2,384	0.65%	101.37	1.50%	59.65	1.71%
フランス	1,719	0.47%	57.49	0.85%	44.78	1.28%
世界計	364,345	100.00%	6,767.18	100.00%	3,486.24	100.00%

出所：『中国統計年鑑』各年版と対外経貿部外国投資管理司資料により作成。

座を台湾に引き渡し、その後退ぶりが目立っている。上位4国、地域は投資件数では、全体の65.5%、契約金額では55.6%を占めている。しかも、そのうちの60%に近い投資が香港・マカオ、台湾などいわゆる「中国経済圏」に集中されている。もし、アセアン、シンガポールの華人投資をつけ加えれば、この比重がもっと大きくなるはずである。中国の直接投資導入が華僑、華人の投資に大きく左右されていることがこれらの数値から窺われる。但し、「九・五計画」(1996～2000年)期にはアジア金融危機の影響で、かつて80%以上で独占的な地位を占めていた香港、マカオの対中投資が相対的に低下し、台湾、韓国、アメリカの対中投資は着実に増加傾向を続けている。

1件当たり契約額の比較では、日本が190万ドルで、台湾の102万ドル、韓国の122万ドルを上回っているが、シンガポールの388万ドルに大きく及ばない(表2)。2000年末現在、日本の対中投資は累計で20,371件、契約額は387.36億ドル、実施額は281.31億ドルに達している。対中投資の「到位率」(契約額/実施額)が72.6%で特に高い。中国の目覚ましい経済発展、需要拡大を射程においた進出が急増している。

3. 変化を見せる製造業向け対中投資

対中投資に伴う産業構造への影響を業種別対中進出の推移から窺うことができる。日本の業種

別対中投資に関する中国の統計がないため、ここでは、財務省が公表した『海外投資届出実績』を利用する。表3に示されるように2000年末現在、日本の対中製造業投資は契約件数では3,588件、契約ベースでは1兆5,567億円に達している。投資件数では繊維が1,352件、最も多く全体の37.7%を占め、「その他製造」を除く第2位の電機(12.3%)を大きく上回っているが、金額の比較では、電機が4,132億円で、繊維の2倍に相当し、全体の26.5%を占め、第1位となっている。その次は、繊維(1,996億円)、機械(1,937億円)、輸送機(1,549億円)、鉄・非鉄(1,295億円)、化学工業(1,060億円)、食品加工(995億円)、木材・パルプ(250億円)の順である。

非製造業のうち、最も多いのがサービス業である。1989～2000年の累計では、サービス業が2,335億円で、同期間投資総額の11.2%を占める。不動産業(975億円)、商業(973億円)、建設業(250億円)、運輸業(242億円)、金融・保険業(110億円)がそれに続く⁽⁴⁾。

時系列でみれば、日本の対中国製造業投資には以下のように大きな変化が生じている。

第1に、業種別に対中投資の推移をみると、製造業の対中進出は1995～1996年のピークを境

表3 業種別対中投資の推移(1993～2000年度)

(単位: 件, 億円)

業種	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	1979～00	比重
製造業	579	558	675	303	187	79	59	86	3,588	100.0%
	1,587	1,943	3,368	2,032	1,857	1,027	605	841	15,567	100.0%
食品	39	30	33	22	12	5	4	5	275	7.7%
	77	137	137	207	118	105	29	23	995	6.4%
繊維	247	283	255	112	59	7	3	4	1,352	37.7%
	268	349	455	212	247	47	31	30	1,996	12.8%
木材・パルプ	20	5	13	5	2	2	—	1	77	2.1%
	48	10	68	44	36	10	4	6	250	1.6%
化学	26	18	33	18	18	14	5	9	212	5.9%
	110	106	138	98	161	153	100	66	1,060	6.8%
鉄・非鉄	29	38	59	31	18	9	7	8	258	7.2%
	91	164	347	203	180	94	48	46	1,295	8.3%
機械	46	26	58	29	16	9	4	8	257	7.2%
	265	137	463	319	232	114	44	95	1,937	14.4%
電機	57	66	94	29	21	11	12	33	443	12.3%
	386	516	905	445	518	163	74	357	4,132	26.5%
輸送機	20	29	45	14	14	5	8	8	163	4.5%
	98	233	370	280	122	178	104	99	1,549	9.9%
その他	95	63	85	43	27	17	16	10	551	15.4%
	244	289	485	224	216	163	171	119	2,354	15.3%

注: 上欄は投資件数, 下欄は投資契約額である。

出所: 財務省『対外直接投資届出実績』による年度ベースの数字により作成。

に、件数、金額ともに減少傾向に転じたことである。日本側の統計によると、1993年以降、最も少ない年は1999年である。投資件数はわずか59件、投資額は605億円で、最も多い1995年の17.9%に過ぎない。2000年以降、再び増加傾向にはいつている。

第2に、対中投資の業種別順位を表1の投資段階の区分に沿ってみると、第二段階の1985年に製造業対中投資の第1位を占めたのが化学工業であり、製造業向け投資総額の21%を占めている。第2位は食品加工であり、同19%を占める。電機と鉄・非鉄業は並んで第3位（13%）を占めていた。第三段階の1993年に、第1位を占めた化学工業と第2位の食品加工がそれぞれ第4位と第6位に低下したのに対して、第3位の電機が第1位に上昇した。第四段階に入ると、1995～98年に電機が終始一貫第1位を占めていた。繊維は1995～97年に第2位であったが、98年に第2位の座を輸送機に引き渡し、第4位に転落した。第五段階の2000年に、繊維がさらに第5位に順位を下げている。2000年に電機が第1位で全体の42.5%を占め、輸送機、機械、化学、鉄・非鉄がそれに続く。

業種別対中進出の順位に生じた上記の変化は、これらの業種を巡る日本と中国の産業構造の変化を如実に表している。つまり、80年代には繊維、食品加工などの労働集約型産業は、国内の生産コストの増加を反映して、生産拠点を中国に移しはじめた。90年代以降、労働集約型産業の対中投資が依然として重要な位置を占めているものの、電子、電機、機械、輸送機などの付加価値が高い技術集約型産業の対中投資は、比重を伸ばしてきている。他方、化学工業、鉄鋼・非鉄金属などの資本集約型産業は、80年代に一時的に高い伸び率を見せたものの、後に減少傾向を続け、その比重も低下してきた。業種別対中投資の変化をもたらした要因として、①日本国内産業構造の変化、②円高による中国への生産拠点の移転、③公害問題を重要視した中国投資政策の変化が挙げられる。

ここでは、繊維、電機と輸送機の3業種に絞って製造業対中進出の変化をごく簡単に説明したい。

繊維：繊維の対中投資が1979年から始まったが、投資規模はそれほど大きくはなかったのである。1989年に繊維の対中投資の規模が契約ベースでわずか15億円に過ぎない。1992年に繊維の投資規模がはじめて100億円を超え、155億円に達し、対中投資の高まりを迎えた。1992～1996年に毎年200件以上の対中進出が行われていたが、1997年から大幅に減少した。但し、1件当たりの投資金額がむしろ増加し、大型投資が出始めている。いま日本の繊維、衣料品、アパレルメーカーにとって中国は最も重要な生産拠点となっている。中国から大量の繊維製品が日本をはじめ、世界に向かって流れている。

電機：電機が1985年以降、対中製造業投資金額全体の20%以上を占め、終始一貫中国向け製造業投資をリードしてきた。1999年に投資金額が12.3%に低下し、第3位に転落したものの、2000年には再び、上向きに転じ、全体の42.5%を占めるに至った。2000年に電機関連製造業の

表4 日本製造業対中投資金額順位の変化（1985～2000年）

（単位：％）

年度	化学	食品	電機	鉄・非鉄	輸送機	機械	繊維	木材・パルプ	その他
1985	21.0%	19.0%	13.0%	13.0%	0%	10.0%	5.0%	4.0%	15.0%
1990	7.1%	5.5%	13.9%	8.4%	0.8%	31.2%	15.0%	0.8%	17.3%
1993	6.9%	4.9%	24.3%	5.7%	6.2%	16.7%	16.9%	3.0%	15.4%
1995	4.1%	4.1%	26.8%	10.3%	10.9%	13.7%	13.5%	2.0%	14.6%
1996	4.8%	10.2%	21.9%	9.9%	13.8%	15.6%	10.4%	2.1%	11.3%
1997	8.7%	6.4%	21.9%	9.6%	6.5%	12.5%	14.8%	1.9%	17.7%
1998	14.8%	10.2%	27.9%	9.1%	17.3%	11.1%	4.6%	0.9%	4.1%
1999	16.6%	4.8%	12.3%	7.9%	17.2%	7.3%	5.1%	0.7%	28.1%
2000	7.9%	2.7%	42.5%	5.5%	11.8%	11.3%	3.6%	0.7%	14.0%

出所：表3と同じ。

対中進出が急増した背景には WTO 加盟後、中国の IT、通信市場が急成長を見込まれたことがある。

電子、電機産業の対中投資が中国の電子、電機産業の競争力を強め、電機、機械類の輸出増加に大きく貢献している。近年、中国の対日電機、機械類の輸出増加率が繊維のそれを上回り、対日輸出の主力製品となっている。

輸送機：表4に示されるように1985年までに輸送機の対中投資が零であった。自動車向け投資に対する中国側の要請が強いにもかかわらず、日本の自動車メーカーは慎重な姿勢を崩さなかったからである。それでも、軽自動車などの対中投資が1989年に始まった。1989～1991年に輸送機の対中投資は、件数では年間2件ずつ、投資金額は年間2～4億円程度で、打診の領域を超えなかった。1993年に投資金額が93年の41億円を上回る98億円に急増した後、1996年まで年間200～300億円の投資が行われてきた。しかし、1996年から投資金額が年々減少し、2000年には99億円で、93年のレベルに回復した。2001年にトヨタをはじめ、ホンダ、日産自動車の対中進出が相次ぎ、自動車メーカーの新規進出や生産拡大にともなって、自動車関連部品、素材メーカーなどの進出を誘発させている。

諸外国との比較で見れば、1986～1995年に日本の海外投資総額に占める対中製造業投資の比率が、1986年の0.1%から1995年の6.9%に上昇し、10年足らずの間に68倍も増加した。1995年以降、日本にとって中国がすでにアメリカ（13.9%）に次ぐ第2位の製造業投資相手国に変わっている。非製造業向け投資の比率が同期間にわずか1.6倍に増えたにすぎず、他のアジア諸国と著しい対照を成している。

4. 変化をみせる日本対中投資の特徴

(1) 契約を実施に移す高い到位率

日本企業の対中投資の特徴が日中両国を取り巻く投資環境の変化とともに変わっている。ここでは、諸外国との比較で日本企業の対中投資の特徴をみたい。

まず、第1に、諸外国との比較でみれば、日本企業が対中投資の意思決定を行う上で、とにかく時間がかかるということに特徴がみられる。一つの投資案件を決めるには、研究調査、現地視察などを行った上で、時間をかけて、対中国投資の投資形態、投資地域とパートナーを選択し、決定する。そのため、日本企業の対中投資の意思決定期間が香港、欧米企業のそれより長くなっている。しかし、日本企業は、いざ中国側の企業と投資契約を結ぶならば、信用を重んじ、投資契約を着実に実行に移している。このことが到位率の向上に繋がる。2000年末現在、日本企業の対中投資契約総額に占める実施総額の比率（到位率）が72.8%にも上り、諸外国対中投資の到位率の平均値である37.6%を大きく上回り、トップとなっている。また、投資案件を慎重に調査してから、投資活動を行っているので、企業の設立から操業までの期間が他の国より短く、しかも、操業後の経営状態がよく、投資収益率も高くなっている。例えば、1996年に上海市が外資系企業を対象に行った調査によれば、操業を開始した日系企業のうち、利益を出している企業が全体の84%に達しており、外資系企業平均値の80%を超過している。上海三菱エレベータの投資収益率が30%で、同市平均値の25%を上回り、1人あたりの利潤額が11万円を数え、全国外資系企業のトップにランクされている。収益率が高いため、上海三菱エレベータはわずか3年間で、投資総額の1,700万ドルを回収したという⁽⁶⁾。大連、蘇州、青島など日系企業が集中される沿海都市でも、日系企業の成功例が少なくはない。

(2) 大連、広東から上海、江蘇へシフトする生産拠点

第2の特徴は、日本の対中国投資が主に東部沿海地域に集中されていることである。東部沿海地域に投資が集中されるという点において、別に日本企業だけではない。香港、アメリカの対中投資にも同じような特色がみられる。外資が沿海地域に集中される理由として、二つほど考えられる。第1に、80年代から中国で沿海発展戦略が実施され、沿海地域を中心に14ヵ所の対外開放都市が設立、建設されたのである。これらの地域の投資環境が内陸地域より整備される上に、各地域は外資を優遇するための政策を出し、外資を積極的に誘致している。第2に、日本企業の多くは、中国を生産拠点と位置付けている。それがゆえに、日本企業は、港が整備され、交通の便がよい沿海地域に進出せざるを得ない。しかし、同じ東部沿海地域といっても、国や地域によっ

表5 主要地域への日本企業の投資

(単位：件、百万ドル、%)

	1998年		1999年		2000年		1979～2000年		実施額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	契約額	
大連市	157 (13.1%)	580	134	285	183	520	1,893 (9.3%)	4,870 (12.6%)	3,670 (13.1%)
北京市	53 (4.4%)	211	39	103	52	222	1,309 (6.4%)	2,243 (5.8%)	2,157 (7.7%)
天津市	54 (4.5%)	76	48	118	47	188	1,234 (6.1%)	2,045 (5.3%)	—
青島市	46 (3.8%)	67	58	63	106	154	587 (2.9%)	1,612 (4.2%)	835 (3.0%)
上海市	164 (13.7%)	306	146	236	237	705	2,782 (13.7%)	5,157 (13.3%)	
江蘇省	124 (10.3%)	624	161	610	259	800	2,922 (14.3%)	7,020 (18.1%)	5,050 (18.0%)
広東省	43 (3.6%)	307	37	117	51	196	943 (4.6%)	2,857 (7.4%)	2,960 (10.5%)
中国計	1,198	2,700	1,167	2,600	1,602	3,600	20,371	38,700	28,100

出所：中国対外貿易経済合作部の資料により作成。

て進出地域の分布には特色がみられる。香港、台湾系企業が、言葉や生活習慣に近い広東、福建など中国の華南地域に集中されるのに対して、80年代には、日系企業は、むしろ歴史的に繋がりが深い大連を中心とする遼寧省に集中されていた。但し、1992年以降、浦東開発にみられるように、これまでに外資導入で華南地域に相対的に遅れてきた上海の大開発が始まり、上海を中心とする長江デルタ地域は中国開発の重点となった。中国の投資環境の変化に伴い、これまでに大連を中心とする日本企業も、1992年以降、投資先を経済成長が高い上海、江蘇、浙江を中心とする長江デルタ地域に移行し、上海への進出ラッシュが起こったことに日本企業の投資先地域の変化がみられる。ジェトロ（日本貿易振興会）の調査によれば、対中投資総額に占める江蘇省、上海市の比率が1987年の2%、2.1%から1995年にそれぞれ24.9%、18%に上昇したのに対して、大連を中心とする遼寧省、深圳市を中心とする広東省の比率は、1987年の28.6%、17.3%から1995年に14.6%、10.3%にそれぞれ低下した。一方、中国対外経貿部の統計によると、1979～2000年の累計で、江蘇省は件数、契約額、実施額ともに第1位である。上海、大連、広東省がそれに続いている（表5参照）。

大連市を中心とする遼寧省、深圳市を中心とする広東省が、日本の海外輸出産業の生産拠点と位置付けられているのに対して、江蘇省、上海への進出は、国内市場を狙った進出、または先行進出外資に追従する進出は主流を占めており、市場占拠型投資への転換が始まっているといえよう。広東省の投資件数は少ないが、広東省への投資が少ないことを意味するものではない。中国

対外経貿部の統計は、日本からの直接投資だけを示すものであり、香港経由の投資が含まれていない。もし、香港現地の日本法人による広東省への投資を付け加えるならば、広東省への投資は統計上の数値を上回っているはずである。例えば、広州市におけるホンダの現地生産がすでにスタートし、ホンダ系の自動車部品メーカーの広州移転を誘発した。また、日産自動車も近く、広州で生産工場を建設する予定である。このように広州はトヨタの生産拠点をおく天津とならんで、中国における日本自動車メーカーの2大生産拠点に変わりつつある。さらに沿海地域の中でも、当該地域の経済特別区、経済技術開発区が投資地域となっている。最近、経済特別区、経済技術開発区の賃金をはじめ生産コストが高騰するにつれて、これらの地域に近い中小都市や都市の近郊農村地域への進出も多くなってきた。

(3) 変化を見せる対中投資戦略

第3の特徴は、日本企業の対中投資戦略には大きな変化が生じたことである。一般的に製造業向け直接投資はその目的に応じて以下の2種類に分けられる。一つは、「輸出生産拠点型投資」であり、中国で生産した製品を中国以外の国に輸出することを目的に対中進出を行っている。もう一つは、「市場占拠型投資」であり、中国で生産した製品を中国に販売し、中国の市場を占拠していくことを投資目的とする。欧米企業の多くは、市場占拠型投資戦略をとり、最初から中国の市場を確保、占拠するために対中投資を行っている。これに対して、日本企業の多くは、最終の目的を中国市場の占拠に据えながらも、輸出を奨励し、国内販売を制限するという中国の投資政策を忠実に守り、比較的実情を踏まえた投資戦略を実施してきた。その結果、欧米諸国と比べて、日系企業の輸出比率が特に高い。中国を輸出生産拠点とする投資は対中投資の大半を占めているからである。例えば、1995年末現在、大連で操業を開始した日系企業が607社。うち、中国を「輸出生産拠点」とする日系企業が326社で全体の53.7%を占める。95年の輸出総額が12.1億ドルに達しており、同市外資系企業輸出総額の71.1%を占めるほどであった。6年前に私が調査した三洋電機も、その代表的な例である。三洋電機は80年代の初期に対中投資を開始し、いま中国で設けられた中日合弁企業または独資企業は96年末現在、27社以上に上っている。これらの会社の多くは中国で生産したものを100%日本を含む海外に輸出している。近年、急成長を続けるファーストリテイリング社も、中国と深い関係にある。「ユニクロ」ブランドでカジュアル衣料品を製造、販売する同社の売上高は、2001年8月期決算で4,186億円と1996年8月期の7倍になった。国内店舗数だけで229店舗から519店舗に増えた⁽⁶⁾。同社製品の9割は中国で生産されたものであり、日本で企画、デザインし、低コストの中国で生産することで、安くてよい商品を日本の消費者に提供することができ、急成長のチャンスを手にしたのである。

90年代の後半から、中国国内の消費水準の向上につれて、消費市場の確保を目的とする日本

企業の投資が急増している。多くの日系企業は中国の販売ネットワークを積極的に構築し、中国市場の占有率を高めてきた。近年、電子、通信機器、自動車工業への投資には市場占拠型の投資が増えている。

第4の特徴は、日本の対中投資の多くが労働集約型産業に集中されていることである。確かに上述のように90年代以降、「市場占拠型投資」が急増してきたが、日系企業の多くは、やはり中国の安い労働力を利用し、輸出生産に力を入れている。欧米諸国との比較でみれば、日本企業の労働集約型投資案件が特に多く、技術集約型投資案件が少ないことに特色がある。技術集約型業種である自動電話交換機器を例にみれば、外資系企業が12社に達しているが、日系企業は3社にすぎない。携帯電話の領域に23社の外資系企業が設立されたが、うち、日系企業は4社しかない。また、天津モトローラが年平均で50万台の携帯電話、100万台のBP器を生産し、それぞれ中国総生産量の50%と70%を占めている。これに対して日本製の携帯電話がまだそれほど中国の携帯電話市場に入っていない。コンピュータ、自動車業界にも同様な問題がみられ、日本の市場占有率が低い。欧米諸国の企業は、90年代の初期に技術を武器にして中国の通信、コンピュータ市場の占有率を高めることに成功した。その逆に、技術を出し渋る日本企業の戦略的な判断ミスが対中進出に消極的な姿勢を招き、欧米企業に後れをとるという悪循環に陥っている。

5. 直接投資の役割と中国産業構造への影響

(1) 日本からの直接投資とアジア諸国の経済成長

日本の対アジア投資は1985年以降、本格化した。それはアジア諸国の経済成長が飛躍的に高まり、「東アジアの奇跡」と賞賛された時期とほぼ一致する。東アジアの奇跡を生み出した要因と経緯については、いろいろと考えられるが、輸入代替型発展戦略を輸出志向型戦略に転換させ、外資を積極的に誘致したこと、輸出志向型工業化を進め、輸出商品の構造転換に成功したことが最も重要である。外資の中でも、特に日系企業が果たしたその役割は大きい。例えば、ASEANのGDPの20%以上を日系企業が支えているといわれている⁽⁷⁾。

(2) 中国経済における外資の役割

中国も例外ではない。1985年以降、「改革・開放」政策が進められるにつれて、中国も、従来の輸入代替型発展戦略を輸出志向型発展戦略に転換し、沿海発展戦略を実施した。沿海地域で実施された輸出志向型発展戦略が徐々に全国に広げられた。輸出志向型発展戦略の実施によって、外資が多く導入されると同時に、中国の産業構造が改善され、輸出工業化率が高まってきた。中国経済における外資の役割を、①重要な資金源、②資産構造の改善、③輸出の増加と輸出商品構

表 6 電子工業における外資系企業と国有企業の産出／投資効率の比較
(1995年)

項目	全国 (億元)	国有企業		外資系企業	
		金額 (億元)	比率 (%)	金額 (億元)	比率 (%)
資産総額	2551.74	1242.56	48.69%	749.79	29.38%
工業生産額	2470.95	990.99	41.1%	926.33	37.49%
売上総額	1786.27	668.44	37.42%	734.61	41.15%
利潤総額	96.83	15.7	16.22%	61.96	63.98%

出所：王洛林『中国外商投資報告』経済管理出版社 1997年版，表 10～14 により作成。

造の改善などの側面からみることができる。

重要な資金源

外資が中国にとってすでに従来の補助的な資金源から，経済成長に必要な不可欠な資金源となった。1981年には，中国の固定資産総額に占める外資の比重がわずか3.8%で，補助的な資金源と位置付けられてきた。しかし，1996年に外資の比重が11.7%と史上最高を記録した後，徐々に減少したが，それでも1998年には9.1%と高い比率を占めている。

資産構造の改善

1996年以降，国際収支構造が改善され，外貨準備が急増し，資金不足の問題がある程度解決された。にもかかわらず，中国が依然として外資を積極的に導入するその背景には，外資を持って中国の資産構造を改善しようとする狙いがある。赤字国有企業の企業改造を例にみれば，赤字国有企業はたとえ，設備投資を増やし，生産能力を高めたとしても，投資構造を改善し，投資収益を引き上げることが難しい。

しかし，もし，外資系企業が赤字国有企業の企業改造に協力し，経営活動に参加するならば，赤字国有企業の経営状態を改善するだけでなく，赤字国有企業の製品構造を改善し，生産能力を高め，企業収益を引き上げることができる。したがって，外資導入が中国の資産構造を改善し，付加価値の低い資産を付加価値の高い資産に転換させることができるというメリットを見出すことができる。中国の電子工業を例にみれば，電子工業に占める外資の比率はわずか30%で，国有企業の48.7%を下回っているが，売り上げ総額の41.2%を占め，国有企業の37.4%を超過している。また，利潤総額に占める外資系企業の比率は63.9%で，国有企業15.7%の4倍に相当する（表6参照）。つまり，外資系企業の産出／投資効率と同業種の国有企業のそれを上回っている。外資が持つこのような役割が重要視され，90年代以降，中国は外資への赤字国有企業の売

却をはじめ、外資を国有企業の改造と産出／投資効率の向上に生かすように努めてきた。

輸出の増加と輸出商品構造の改善

外資導入で、最も顕著な成果が中国の輸出の増加と輸出商品構造の改善に現れている。表7によって分かるように、中国の輸出総額に占める外資系企業の比率が1990年の12.6%から、1999年に45.5%に上昇し、輸入総額に占める外資系企業の比率が1990年の23.1%から、1999年に51.8%に上昇した。その結果、1999年に中国の輸出入貿易総額に占める外資系企業の比率がすでに48.4%に増加している。言い換えれば、中国の輸出入貿易が今後増えるかどうかは、外資系企業の輸出入貿易の増加いかんによって、左右されている。中国経済はすでに世界経済にリンクされているといえよう。

外資系企業の輸出商品構造をみれば、機械、電機の輸出比率が特に高く、全国の平均を上回っている。1999年を例にみれば、外資系企業輸出総額に占める機械、電機の比率が52.4%で、全国平均の39.5%を超過した。中でも、コンピュータとその関連製品、通信機器、自動データ処理装置、集積回路とマイクロエレクトロニクス製品など技術集約製品が輸出商品の上位を占めている。製造業向け投資は、中国の産業構造を改善しただけでなく、中国と先進工業国との貿易構造を大きく変えている。近年、経済協力開発機構（OECD）加盟国に対する中国の輸出額の20%はハイテク関連製品であり、アメリカにとって中国は部品などの供給拠点としての重みが増えている。

表7 1990～1999年外資系企業輸出入の推移

年 度	輸出総額 (億ドル)	全国輸出の 比 重 (%)	輸入総額 (億ドル)	全国輸入の 比 重 (%)	輸出入総額 (億ドル)	全国輸出入の 比 重 (%)
1990	78.13	12.58%	123.02	23.06%	201.15	17.43%
1991	120.46	16.75%	169.08	26.51%	289.55	21.34%
1992	173.56	20.43%	263.71	32.74%	437.27	26.42%
1993	253.37	27.62%	418.33	40.24%	670.70	34.27%
1994	347.13	28.69%	529.34	45.78%	876.47	37.04%
1995	468.76	31.51%	629.43	47.65%	1098.19	39.10%
1996	615.06	40.72%	756.04	54.46%	1371.10	47.30%
1997	749.00	41.00%	777.21	54.59%	1526.21	46.95%
1998	809.62	44.06%	767.17	54.70%	1576.79	48.68%
1999	886.30	45.47%	858.80	51.80%	1745.10	48.38%

出所：『中国経済年鑑』各年版により作成。

(3) 中国での生産を加速化する日本のハイテク企業

中国での欧米企業の成功を日本企業は黙ってみていない。2000年以降、日本企業はようやく重い腰を挙げ、対中進出を加速化している。

表8に示されるように、2000年以降、従来の労働集約型製品に加えて、日本のハイテク製品各社も中国での生産を開始し、中国での生産シフトを速めた。中国シフトが特に目立っているのが、世界のシェアの8割を握る日本のデジタルカメラである。光を画像センサーでデジタル信号に変換して記録するデジタルカメラが1995年に登場してから、急成長を見せている。フィルムを必要とせず家庭用プリンターで印刷できる手軽さから需要が急増し、デジタルカメラの出荷金額は、すでにフィルムカメラを上回っている。デジカメが登場した当初は、カシオ計算機、セイコウエプソン、東芝など家電や情報機器メーカーは、強い競争力を保っていたが、近年、オリンパス光学工業、富士写真フィルム、キャノンなど光学機器メーカーの追い上げが速く勢いが強まっている。従来ならば、デジカメのようなハイテク製品の生産を発展途上国にシフトすることはなかったが、日本国内の価格競争が激化することに加わって、中国国内のハイテク市場の急成長は中国へのシフトを加速化する要因となった。最大手のソニーは、2001年12月に上海のビデオカメラ製造子会社で高級機の生産を開始し、中国向け販売に力を入れる。生産規模は年12万台程度で、中核部品は日本から持ち込む。コニカは、中国企業に年30万台規模で生産を委託し、日本やアメリカへの輸出を始めた。オリンパス光学工業は、2002年春から広東で年6万台を本格的に生産し、富士写真フィルムも、1997年から蘇州での輸出用製品生産の経験を踏まえて、2001

表8 主要なハイテク製品の中国生産シフト例

項目	ハイテク企業	中国生産シフト例
デジタルカメラ	富士写真フィルム ソニー オリンパス光学工業 三洋電機	<ul style="list-style-type: none"> • 1997年蘇州で輸出用製品の生産を開始。 • 2001年6月に蘇州で中国向け製品の生産を開始。 • 2001年12月に上海で高級機の生産を開始。 • 2002年春に広東で本格生産を開始。 • 2002年春に中国での生産を検討。
デジタルテレビ	東芝	<ul style="list-style-type: none"> • 2001年春に大連で生産を開始。
携帯電話	東芝 NEC・松下通信工業	<ul style="list-style-type: none"> • 2002年始めに南京で生産を開始。 • 現地企業と新型携帯電話を共同開発し、2003年に商品化する。
パソコン	ソニー	<ul style="list-style-type: none"> • 2002年始めに江蘇省で生産を開始。
DVDプレーヤー	パイオニア	<ul style="list-style-type: none"> • 2001年秋に上海に工場を新設。

出所：2001年12月9日付け『日本経済新聞』により作成。

年6月に中国向け製品の生産を開始し、年36万台の生産目標を打ち出している。このようにソニー、オリンパス光学工業、富士写真フィルムのデジカメ御三家の中国生産が出揃った。各社は、日本での生産コストを20%~30%に下げられると見ている⁽⁸⁾。なお、2003年からソニーは中国でのデジカメを大幅増産し、2003年度実績見込みの10倍の年間50万台に生産量を引き上げる予定である（『日本経済新聞』2003年2月22日付け）。

デジカメだけではない。他のハイテク分野についても、東芝のデジタル放送受信機を内蔵したデジタルテレビ、ソニーのノートパソコン、東芝の携帯電話、パイオニアのDVDプレーヤー（デジタル多用途ディスク）は、いずれもこれまでに、日本メーカーが中国で生産したことのない最先端製品である。これらのハイテク製品も、現地で生産を開始した。日本企業の中国への工場移転がすでに従来の成熟の労働集約型製品からハイテク製品に広がっているといえよう。

6. 日中貿易構造の変化

以上、我々は中国経済及び中国の産業構造に及ぼす外資の影響を、外資系企業の貢献度という観点から検討し、中国での生産を加速化する日本のハイテク企業の具体例を分析した。中国経済における日系企業の役割を、以上の分析から窺うこともできる。特に近年、対外輸出の増加をみせる中国のカラーテレビ、二輪車、DVDプレーヤー、エアコン、VTRなどはいずれも、日本の対中国投資の主要な領域であり、製造業向け日本の直接投資は、中国の産業構造を改善し、国際競争力を強めることに役立っている。中国への投資増加及び中国への工場大移動は、同時に日本の産業構造に大きな影響を及ぼし、「産業空洞化」の懸念を高め、種々様々な問題をもたらしている。紙面の都合で、以下では、(1)日中貿易構造の変化、(2)浮上する日中貿易摩擦問題という二つの側面から、日中貿易構造に生じた変化を考え、日中貿易摩擦の問題を検討したい。

(1) 日中貿易構造の変化

まず、日中貿易構造の変化をみれば、日中両国は、すでに従来の先進工業国対発展途上国の垂直貿易構造から、先進工業国の間にみられる水平貿易構造に変わっている。日中両国の輸出に占める工業製品の比率が高まったからである。

日中貿易構造に生じた変化を日中貿易額の逆転からもみることができる。1985年までに日中貿易は、「日本側の黒字、中国側の赤字」を基本的な特徴としてきた。1985年を例にみれば、日本の対中輸出額が125億ドルであるのに対して、対中輸入額は65億ドルで、対中貿易の黒字額は59.9億ドルと史上最高を記録した。1985年を境目にして、対中貿易の黒字額が年々減少し、1987年に8.49億ドルに減少した。1988年から日中貿易が逆転し、「中国側の黒字、日本側の赤

字」構造に変わり、しかも、日本の対中国貿易の赤字規模が年を追って拡大し、2000年にはついに2兆4302億円と史上最高を記録した。2000年12月に発表された大蔵省の2000年度貿易通関統計によれば、2000年度の日中貿易は7兆6,923億円（前年比13.4%）とはじめて7兆6000億円台に乗せた。うち、輸出2兆6307億円（10.4%増）、輸入5兆616億円（15%増）で、日本の入超（赤字）は2兆円に達している。他方、中国側の統計では、中国の対日貿易の黒字額は、それほど大きくない。これは香港を仲立ちとする貿易取引が影響し、両国の貿易収支の大きな差となっている。

日本の対中貿易赤字規模の拡大をもたらした要因として二つほど考えられる。一つは、中国に進出した日系企業の逆輸入が急増したことである。中国の対日輸出額の50%近くを占めているのが日系企業の輸出である。このような状況から判断すれば、日系企業の対日輸出の増加が日本の対中貿易の赤字を生み出す要因だと考える。もう一つは、中国輸出商品の国際競争力が年々高まってきていることである。日本をはじめ、先進工業国から導入された技術と資金は、中国の安く質の高い労働力とを結び付けて、強い国際競争力をもつ輸出商品を作り出したためである。

中国輸出商品の国際競争力が徐々に高まるのに対して、日本製品の国際競争力が逆に日増しに弱まってきている。日本製品の国際競争力が低下する業種が単に繊維、軽工業品などの労働集約型製品に止まらず、発電機、半導体、船舶など技術集約型製品と資本集約型製品にも及んでいる。国際競争力の向上を反映して、近年、中国の技術集約型製品と資本集約型製品の輸出が急増したことは、何よりももの証拠である。

2002年10月22日に財務省が発表した貿易統計によれば、2001年度上半期は前年同期に比べて43%の大幅減となった。貿易黒字が減少している背景には情報技術（IT）関連調整に見舞われ、米国向けを中心に日本からの輸出が大幅に落ち込んでいることがあるが、中国を中心にアジアの国、地域からの輸入が増えていることも大きな要因である。

(2) 浮上する日中貿易摩擦問題

中国からの輸入増加は、日本の対中投資の成果を表し、日中経済相互依存関係の強化を意味する一方、他方、日中貿易を巡る環境の変化があまりにも激しいため、日中貿易摩擦が発生した。

日本政府の対中「セーフガード」の発動とこれに対抗して、中国が実施した報復措置は、日中貿易摩擦の激しさを表している。日本政府は、2001年4月25日に中国産が主であるネギ、シイタケ、い草（畳表）の輸入に対して、200日に限ってセーフガードを発動した。その期限が2001年11月8日で切れた。中国政府はこれに対抗して、2001年6月22日に日本からの自動車、携帯電話、エアコンの輸入に対して特別関税を賦課した。

2001年6～8月の貿易統計（財務省発表）をみると、農産物の3品目の中国からの輸入は、

表9 中国産農産物3品目の輸入と国内市場卸売り価格の変化

品目	2000年		2001年	
	数量(トン)	卸売価格(円/kg)	数量(トン)	卸売価格(円/kg)
ネギ				
6月	3,224	777	864	483
7月	3,798	420	1,037	420
8月	3,708	315	1,155	378
生シイタケ				
6月	823	168	291	141
7月	701	168	272	263
8月	665	210	438	210
畳表				
6月	259	385	100	130
7月	135	240	132	324
8月	729	1,118	375	840

出所：日本国際貿易促進協会『国際貿易』2001年10月23日より引用。

表10 日本の工業製品3品目の対中輸出の推移

品目	2000年		2001年	
	数量(台)	金額(100万円)	数量(台)	金額(100万円)
自動車				
6月	2,453	4,780	3,846	8,955
7月	2,566	5,239	1,123	2,523
8月	2,646	4,867	611	1,625
携帯電話				
6月	50,000	446	234,646	2,098
7月	88,300	978	82	0.9
8月	96,668	1,126	119	4.8
エアコン				
6月	11,984	311	1,454	113
7月	7,979	131	6,768	55
8月	8,349	124	1,679	69

出所：表9と同じ。

前年同期に比べて、ほぼ3分の1に減少した。しかし、中国からの3品目の輸入が減少したにもかかわらず、日本の卸売り市場価格に大きな変化がみられず、安価の原因は、本当に中国産の輸入増加にあるかどうかははっきりしていない(表9参照)。しかし、その逆に日本企業の進出で中国で開発された日本向け輸出ネギの主要な産地である山東省では、日本からの契約キャンセルが続き、野菜農家は大きな損害を被ったと伝えられている。

一方、日本からの輸出3品目は2001年7月以降いずれも激減しており、メーカーへの打撃は大きい(表10参照)。もともと中国における日本の自動車、携帯電話、エアコンの3品目の市場

占有率が低い。これから市場の開発をはじめ、力を入れようとする日本企業は、中国の輸入規制で困境に陥っている。こうした不正常的な状態が続けば、経済損失のみならず、日中双方の相互不信を増幅する要因となり、日中経済関係全体の発展にも悪影響を及ぼすことは必致である⁹⁾。

7. 今後の展望—加速化する日中経済「融合」

歴史問題、教科書の問題など日中両国の政治環境は決してよくない。また日中貿易摩擦問題から分かるように、昇り龍の勢いを持つ中国経済を目前にして日本国内では、2002年の6月から「中国脅威論」が台頭し、経済産業省内からも、「対中投資の自制を日本企業に求めるべきだ」という極論が飛び出している¹⁰⁾。

しかし、よく考えてみれば、対中国直接投資総額に占める日本の比率がわずか7%にすぎない。香港、アメリカと比べて、それほど高くない。対中国投資において、欧米諸国と比べて、日本企業は終始一貫慎重な姿勢をとってきたからである。中国の経済成長と産業構造の転換を資金の供給面から支えているのは、決して日本からの資金ではなく、香港をはじめとするアジア NIES からの投資である。また、中国輸出商品の競争力を高める上で、外資系企業は極めて大きな役割を果たしてきたが、中国政府の優遇策、外資優遇政策を実行に移す中国企業の努力と外資導入の意義を理解する中国国民の協力などがなければ、外資が中国に導入されても、成功することができないであろう。つまり、外資を誘致する上で、中国の内的要因は外的要因よりも重要な要因であり、外資を中国経済に融合し、それを生産力に変えていく中国経済の市場化、民営化の進展は、中国経済を大きく変貌したのである。したがって、たとえば、日本だけが一時的に中国への投資を減らしたとしても、中国の経済発展を阻止することができない。

中国への投資を恐れる経済産業省内の極論とは逆に、日本企業は、中国経済の変化を敏感にキャッチし、企業の生き残りを図るために、2000年からむしろ中国への進出を加速化した。しかも、日中両国が単に資金交流だけに止まらず、留学生をはじめ、中国人技術者の利用に代表される人的交流など、相互依存関係が格段に高まってきている。中国経済の活力をいかに日本経済に生かしていくかは、日本企業にとって新しい課題である。巨大化する中国と共生していく道を、日中両国は今後、協力して見出さなければならない。

※本稿は、平成11年学長所管研究奨励金（個人）による研究成果の一部である。研究テーマは『中国における産業構造の転換と日本企業の対応』である。なお、2001年11月3～4日に早稲田大学で行われた、『日本と東アジア経済の再建』と題する国際シンポジウムにおいて、「日本の対中国投資の沿革と現状」をテーマに報告した。本稿は国際シンポジウムでの報告書を参考にした。この紙面を利用して、大学及び国際シンポジウムの関係諸先生方に感謝の意を表したい。

参考資料と注釈

- (1) 国際貿易開発会議の推計によれば、2001年1～9月に先進国の外資流入額を国別にみると、アメリカは1,441億ドルで、第1位を占め、イギリス(546億ドル)、オランダ(302億ドル)、フランス(290億ドル)、ドイツ(208億ドル)がそれに続く。発展途上国では、2001年に中国の実施金額は460億ドルで第1位を占め、その次はメキシコ(250億ドル)、ブラジル(250億ドル)の順である(『日本経済新聞』2002年1月25日付け)。
- (2) 日本国際貿易促進協会『国際貿易』2002年4月2日付け。
- (3) 中国対外経貿部の統計によると、2001年末現在、日本の対中投資は件数では22,402件、契約額は442.34億ドル、実施金額は321.49億ドルである。
- (4) 外務省ホームページ。
- (5) 彭晋璋『中日投資合作策略』中国発展出版社、1999年版26頁。
- (6) 『日本経済新聞』2001年12月17日付け。
- (7) 『日本経済新聞』1998年11月18日付け。
- (8) 『日本経済新聞』2001年12月9日付け。
- (9) 日本国際貿易促進協会『国際貿易』2001年10月23日付け。
- (10) 『日本経済新聞』2001年10月23日付け。

《Summary》

Japan Investment to China and the Influence
on Industrial Structure

By Jixun ZHANG

In this paper, first I will observe the history of Japan's investment to China, and examine the feature and the problem. Then, I want to examine the the role of Japan's direct investment to China through analyzing its influence on industrial structure of China, and I want to attempt the view in future.